



# つなぐ 神戸市会議員団ニュース

2022年 第2号 4月12日  
神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会 29階  
TEL.078-322-5849 FAX.078-322-6167  
e-mail:nsp-kobe@portnet.ne.jp  
https://tsunagu-kobe.site/

## ..... INDEX .....

|                        |       |
|------------------------|-------|
| 第1回定例市会2月議会終わる         | ...1  |
| 香川真二議員・代表質疑要旨          | ...1  |
| 予算特別委員会各局質疑項目          | ...5  |
| 高橋ひでのり議員・予算特別委員会総括質疑要旨 | ...7  |
| 小林るみ子議員・一般質問要旨         | ...9  |
| つなぐ議員団・街頭市政報告会を開催      | ...11 |

## 第1回定例市会2月議会終わる 王子公園再整備、区役所窓口業務委託などで論戦

主に2022年度予算を審議する、2月17日から3月29日までの会期で開かれていた第1回定例市会2月議会が終わりました。

予算に対する、つなぐ議員団の代表質疑は2月25日に、香川真二議員（神戸志民党）が、①王子公園再整備について ②生徒のニーズに応じた学校運営について ③精神疾患を抱える方に対する生活支援について ④学校司書の配置について ⑤小学校給食について ⑥介護職員の人材確保について質疑しました。焦点の王子公園再整備問題では、「基本方針（素案）の一定の見直し

を検討」と答弁したものの、「大学誘致ありき」の姿勢はそのままです。

予算特別委員会では連日局別審査が行われ、総括質疑は高橋ひでのり議員（無所属）が、①区役所窓口業務委託問題 ②市営住宅のアスベスト調査の検証について行ないました。

代表質疑や、予算特別委員会総括質疑要旨、局別審査質疑項目は以下、掲載しています。議会最終日には、小林るみ子議員（新社会党）が一般質問を行いました。質問要旨を掲載します。

### 香川真二議員・代表質疑要旨

#### 1. 王子公園再整備について

再整備基本方針（素案）に対するパブリックコメントでは多くの意見が寄せられている。その要因として、情報提供が少なく、賛成も反対も意見を述べることも難しいなどの不満の結果だ。そこで、廃止を検討しているテニスコートやサブグラウンド等の現在の利用状況等を数字で示し、各施設の必要性について、市民との議論を深め再整備を検討するべきであると思うがどう

か。

（久元市長）

再整備基本方針（素案）については、議論のたたき台として意見募集した。多くの御意見や提案をいただき、改めて市民の皆さんが愛着を持って、それぞれの施設を御利用いただいていると実感している。今後、パブリックコメントや利用団体などからいただいた意見を真摯に受け止め市の考え方を示していく。また、利用者

(2)



の属性、近隣の方の利用状況、全市的な施設の位置づけなどを分析し、議会での審議も踏まえ、改めてゾーニングや再整備の方向性も含め、基本方針（素案）の一定の見直しを検討していきたい。併せて地域の皆さんや事業者の皆さんからも意見を頂戴するなど、対話を行い、意見、アイデアなどもお聞きしながら、基本方針をまとめていきたい。

(香川議員・再質疑)

大学を誘致する目的として若年人口を流入させるとあるが、その目的に対して、大学以外でその選択肢はなかったのか。また、どういふ議論で大学誘致となったのか。

(今西副市長)

大学誘致は、目的・効果として、若年人口の流入・定着があるということで、素案では、老朽化した施設更新とともに、大学の誘致が重要として提案をさせていただいた。もちろん子育て世代を中心に動物園も大変人気の施設で、その老朽化の更新とともに、さらに将来を見据え必要な機能ということで、大学誘致を決めた。企画調整局がリードして、いろいろ議論をしたが、大学以外の議論というのもあったかもしれない。ただ、あの文教エリアの中で、さらに経済的な効果、地域課題の解決など求められているという状況の中で、やはり大学が最適であるという形で収れんしていったと思う。

(香川議員・再質疑)

大学誘致をやめるという選択肢があるのかないのか。また、大学誘致で、学力レベルなどどんなビジョンをお持ちなのか。また再整備において、20歳前後の大学生が集うエリアにしたいのか、子育て世代のファミリー層なのか、メインターゲットはどこにしている

のか。

(今西副市長)

大学誘致は重要な要素であり中長期的な観点から、その必要性、重要性など高いと判断し、素案として提出をさせていただいた。一方で、市民の意見を総合的に検討し見直しにつなげていきたい。海と山が育むグローバル貢献都市の観点に照らし、ふさわしい地域に開かれた競争力の高い大学だ。大学誘致で若年層の増加は想定されると思うが、スポーツ施設や動物園は、引き続き多様な世代が交流ができる機能を持たせることが必要と考え、特定の年代をターゲットにしていない。

(香川議員・再質疑)

アメリカンフットボールの聖地としての新スタジアム整備は素案の中で、唯一具体的だ。稼働率や観客席、動員数についてどう考えているのか。現在、甲子園ボウルでは、球場の外野に特設グラウンドをつくって、実施されているが、甲子園ボウルのような集客力のある試合を誘致できるのであれば魅力的な施設になると思う。新スタジアムについてどのようなビジョンを持っているのか。

(小原副市長)

関西アメリカンフットボールの学生リーグの公式戦が数多く開催されてきた経緯から、競技団体と地元の方が連携し、地域活性化に取り組む中で聖地と呼ばれるまでになったと聞いている。一方、アメリカンフットボール以外にも、サッカーやグラウンドゴルフ、運動会等幅広く御利用いただいている。社会人のXリーグなど、アメリカンフットボールの試合では、3,000から5,000席程度の会場で十分だと聞いている。試合を効率的かつ数多く開催していただくことは、こうしたことも考慮する必要があると考え、パブリックコメント等でいただいた御意見・御提案、議会での審議を踏まえ、改めて整備の方向性、ゾーニングを再検討して整理していきたい。

## 2. 生徒のニーズに応じた学校運営について

先日会派で桃山台中学校の「習熟度別授業」を視察した。一人一人の子供に寄り

添った質の高い教育を提供しており、生徒・保護者にも好評だった。さらに同校では、地域のボランティア等が不登校児童生徒の登校支援を行う「校内フリースクール」に取り組んでいる。生徒のニーズに応じた教育が求められていると感じた。今後の学校運営として、各学校の状況をよく知る現場の先生がアイデアを構想し実行して、魅力的な教育が広がることが理想と考える。まずは、「習熟度別授業」や「校内フリースクール」を他校にも拡大するべきと考えるがどうか。

(長田教育長)

習熟度別授業は、1人1人の学習状況に応じて支援ができる効果的な学習形態の1つだが、同じ教科の教員を複数名配置をする必要があるという課題もあり、今後好事例を全校に発信をするとともに、学校現場とも意見交換をしながら、学習体制の充実に向けて、よりよい方法について模索をしていきたい。不登校児童・生徒の支援は、くすのき教室を市内8か所に設置し、社会的自立に向けて、学習指導とともに、自然体験など1人1人に寄り添った支援を行っており、また、ほとんどの中学校で、教室に入りたくても入れない生徒を対象とし、別教室を利用し、個々の学習状況等に応じた指導や、生活指導などの取組を行っている。不登校対策の総合的かつ体系的な支援の在り方についても、有識者の知見も得ながら検討を進めていく。

(香川議員・再質疑)

不登校児童生徒が年々増加する中、保護者の方はかなり悩まれていると聞く。ぜひとも教育委員会のほうで、保護者の方のケア、さらには保護者同士で話ができるような環境とか、ネットワーク的な保護者同士の繋がりをサポートする仕組みについても必要と考えるがどうか。

(長田教育長)

保護者への支援は、市内8か所の教育相談所において相談を受け付けたり、また総合教育センターでも、電話相談やカウンセラーとの面接相談によるカウンセリングを実施している。くすのき教室でも、保護者面談等を行っており、継続的に把握するための体制整備や保護者同士のつながりをサポートする仕組みは、今後不登校対策の総合的かつ体系的な支援の在り方を検討をしていく中で議論をして

いきたい。

### 3. 精神疾患を抱える方に対する生活支援について

精神疾患患者に対する支援については、従来入院による治療が主であったものが、地域での生活支援にシフトしていると聞く。自分の家で生活したい、家族と生活したいという希望があるものの、住居確保問題に直面している。地域移行を進めるため、居住を支援するNPO法人や不動産関連企業等と連携し、行政として住居確保の支援ができないのか。

(小原副市長)

神戸市でも精神障害者が地域で安心して暮らしていけるよう地域移行、地域定着を推進している。入院経験があり、退院後の生活について、自らの経験を基にアドバイスができるピアサポーターを養成登録し、住宅確保を含む退院に向けた支援も行っている。また、障害者福祉サービス事業者等は退院に向けての支援に当たり、不動産事業者、家主との関係を築き、理解を深めることにより住宅確保に努めている。

しかし精神障害への理解不足等から、入居を断られ、スムーズな住宅確保には、まだ課題も多いと考えている。こうした状況を受け、神戸市、不動産団体、福祉団体などで構成する神戸市居住支援協議会では国が創設した新たな住宅セーフティーネット制度に基づき、高齢者、ひとり親等の住宅確保要配慮者の円滑な住宅確保に向け、居住支援法人と連携した支援に取り組んでいる。

この居住支援法人は、住宅確保要配慮者の状況、ニーズに応じた住宅を探す入居支援、入居後の見守りや就労支援などにつなぐ生活支援の役割を担っており、現在20の団体が活動いただいている。住宅確保に当たり、関係者の精神障害への正しい理解が必要で今後は居住支援協議会等を通じ不動産事業者、家主などに対し、精神障害者への正しい知識の浸透を図るなど、連携に取り組んでいきたい。

(香川議員・意見)

住居の確保は、これだけやられてるというのは私も実はあまり知らなくて、教えていただき感謝する。住居の確保で、地域移行、地域定着も大事になってくるが、生活を自分でする不安や、食事の支度、衛生面の管理とか



(4)

できない方もおられる。そういう福祉サービスは市内には6、7か所ぐらいしかなく、そのようなサービスを今後増やしていただきたい。

#### 4. 学校司書の配置について

本市では、学校司書が全小中学校245校に対して150人しか配置されておらず、20人程度は1人で2校を担当している。学校司書は、読書活動の推進やボランティアとの協働など、多くの業務を担当しているが、司書配置前後でどのような効果が見られたのか。さらに文部科学省の第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」でも、学校司書の配置拡充を図ることとされており効果を検証の上、各学校に専任配置することも必要と考えるがどうか。

(長田教育長)

学校司書は、図書館環境整備や児童・生徒の読書活動の推進等、学びを支える観点から、大切な役割を担っている。配置した学校では、学校図書館環境改善や貸出冊数増加に加え、学校司書が授業に必要な図書を準備するなど、教員の授業支援にもつながっている。本市では国の財政措置額をかなり上回る額を予算化しており、1校当たりの配置時間や予算額でも、他の政令市と比較しても遜色のない水準だ。一方約3割の小・中学校には現在配置できていない状況で、令和5年4月の全校配置を目指して取り組んでいる。

(香川議員・再質疑)

学校司書の配置に関しては、ぜひとも専任で配置していただきたい。教育長も予算が随分かかることを言われてたが、ぜひ市長、予算をつけていただけないか。

(久元市長)

教育委員会の予算は非常に多岐にわたっているが、学校司書、学校図書の予算は、大変重視をしている分野で、市長査定の中でも教育長と十分議論して計上した。

#### 5. 小学校給食について

一体型校舎への改築計画が進められている港島学園の改修案では、自校調理するための調理室がなく、民間デリバリー方式が採用されると聞く。小学校給食は、多くの学校で自校調理方式が採用され、一部の学校では給食

センター方式であると承知しており、民間デリバリー方式を新たに採用するに際して、議会に対しての説明・相談が不足していると感じる。また、今後業務の効率化等を名目として、民間デリバリー方式の拡大が懸念されるが、今後の展望について伺いたい。

(長田教育長)

港島学園は現在の給食設備は老朽化しており、児童・生徒全員に給食を提供するためには、全面的更新が必要だ。そのため、令和6年度中に予定をしている中学校給食の全員喫食職制移行に合わせ、民間デリバリー方式により、全ての児童・生徒に温かい給食を提供できないか検討している。小学校の給食施設については、児童・生徒数が減少傾向にある中、将来を見据えた適切な管理運営に取り組む必要がある。現在老朽化等に併い校舎の建替えを計画をしている学校について、適切な給食提供方法を具体的に検討を行っている。将来的に給食をどのように提供していくのかは、今後の児童数動向や校舎老朽化の進行状況、学校施設等の有効活用など様々な観点から検討をしていく必要がある。有識者からも意見を伺いながら検討したい。

(香川議員・再質疑)

小学校給食は自校方式が基本とっており、そうでなければセンター方式で、デリバリー方式というのは中学校の給食の提供方法だと思っていた。今回、港島学園の小学校もデリバリー方式になると聞き、それでいいのかと考えた。説明を聞いたときに、デリバリー方式は、コストが安いと言われたが、コストだけで給食の提供方法が変わっていいものなのか。

(長田教育長)

コストも検討する上での重要な要素だとは思いますが、義務教育学校なので、前期課程、後期課程通じて同じ給食を提供するということが食育の推進につながると考える。

#### 6. 介護職員の人材確保について

少子高齢化の進展に伴い、コロナ禍での三密回避の困難さや、離職率の高さなどを背景とし介護人材不足は深刻な課題となっている。神戸市でも介護人材確保の施策を行っているが、その解消は容易ではないと考える。人材不足解消が難しいのであれば、介護分野



でもオンラインなど積極的にICTを活用し、人材に頼らない介護体制構築を進めるべきと考えるがどうか。

(小原副市長)

人材不足解消を目指し、人材確保プロジェクト「コウベdeカイゴ」と銘打ち人材確保や職場環境改善につながる取組を推進している。具体的にはICTの効果的な活用を促進して介護現場の環境改善を図ることが、職員負担軽減に加え、業界全体のイメージアップ

にもつながり、ひいては利用者への質の高いサービス提供、介護人材の確保にもつながる。ICT機器や介護ロボットを導入するに当たり、機器の使い方への不安、効用と介護現場のニーズとの不一致、コストなどが課題で、神戸市において今年度から介護ロボット導入時の課題抽出、好事例の横展開を行う介護テクノロジー導入促進プロジェクトを実施しており、今後も事業者団体と連携を図り人材の確保に努めていきたい。

## 予算特別委員会各局審査質疑項目

浦上忠文議員

●建築住宅局

1. 住宅困窮者の現状把握・支援について
2. マンションの適正管理について



小林るみ子議員

●危機管理室・消防局

1. 兵庫県弁護士会との災害協定を早急に
2. 災害時の公園（王子公園）に求められる役割について
3. 過去の災害経験（都賀川水難事故）を生かした災害対応について

●健康局

1. 子宮頸がんワクチンの積極的勧奨再開について
2. 超時間労働に起因するうつ症状の保健師・事務職の実態について

●環境局

1. アスベスト飛散防止対策について
2. 再生可能エネルギーへの転換について－小水力発電所－

●建設局

1. 王子公園再整備計画素案の見直しについて
2. 信号機のない横断歩道の視認性向上について

●福祉局

1. 介護保険制度全般について
2. 「介護離職」「ダブルケア」の実態調査を

●水道局

1. 市役所4号館からの水道局の移転について
2. 民間業務委託での職員減による市民サービスの低下について
3. 水道に関連する相談ごとについて



(6)

## あわはら 富夫 議員

### ●行財政局

1. 区役所業務の民間委託について

### ●企画調整局

1. 政策決定過程の見える化について
2. 王子公園の再整備について
3. ポートアイランド・リボーンプロジェクトについて

### ●交通局

1. 神戸交通振興(株)解散に伴う社員の雇用確保について
2. データに基づく持続可能なバス路線網の構築について
3. バリアフリー改修に関する当事者意見の聴取について
4. 市バスと地下鉄の会計の一本化について

### ●都市局

1. 都心・三宮再整備の全体事業費及び経済効果の見直しについて
2. 新長田駅南地区再開発事業の市民検証報告について
3. 空港島の事業収支について



---

## 高橋ひでのり 議員

### ●こども家庭局

1. 児童家庭支援センターについて
2. 一時保護された子供の意見表明支援制度について

### ●経済観光局

1. みどりの食材システム戦略について
2. ネクストファーマーの育成について
3. 家庭用堆肥の活用について

### ●文化スポーツ局

1. 垂水日向遺跡の発掘調査について
2. 五色塚古墳の整備について
3. 新垂水体育館における講座事業について



---

## 香川真二 議員

### ●港湾局

1. カーボンニュートラルポートの推進について
2. モーダルシフトの推進について

### ●教育委員会

1. 就学相談・教育相談体制の再構築について
2. 特別支援学級の学級編制基準と体制について
3. 通級指導教室について
4. 小学校における給食の提供方法について



## 高橋ひでのり議員・予算特別委員会総括質疑要旨

### 1. 王子公園再整備について

代表質疑や局別審査で大学誘致をやめる選択肢はあるのか会派で質疑したが、明確な答弁はなかった。ただ、今日の質疑も含めて、大学誘致をやめる選択肢はないと受け取ったので、その点だけ申し上げておく。

### 2. 区役所の業務委託問題について

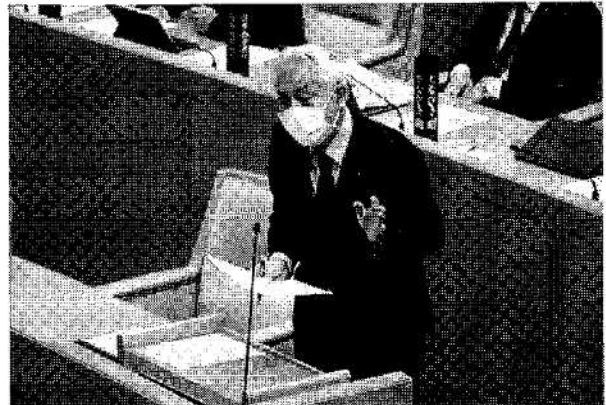
兵庫区役所と北神区役所で先行実施されている市民課及び保険年金医療課業務委託については市民サービス低下につながるため、会派として反対してきた。昨年10月から業務委託された市民課業務のうち戸籍事務の一部について、この3月から委託範囲から除外されるが、半年も経過しないうちになぜ除外されるのか。

#### (久元市長)

戸籍事務は、定型的業務は事業者が行うことを基本とし、事務処理方法を工夫改善し時間短縮に努めてきたが、委託開始後の検証の結果、法令上の制約もあり、市と事業者のやり取りが多く処理時間が延びている状況が判明した。よって最初の受付などはこれまでどおり事業者で対応し、内容確認以降の業務は市職員で直接対応する変更契約を行った。

#### (高橋議員再質疑)

この4月から保険年金医療課の委託も始まる。私自身21年間区役所で、この仕事の経験をしたが、この仕事は大体5年以上勤続のベテラン職員が半分ぐらいいれば落ち着き、住民サービスも確保できる。というのも、国保や年金は毎年のように制度が変わり、法律や制度に習熟してないと、住民の方に分かりやすい説明ができない。聞くところでは、昨年5月に兵庫区役所に派遣として配属された9人全員が辞められたと聞く。明日から窓口に出る時に、こんなに覚えることが多い業務だとは知らなかった方もいたそう。今回のことで、トップも本庁の職員も区役所の仕事を少し軽く見てるのではと感じた。保険年金医療課委託は延期し、きちんと検証を続けるべきと思うがどうか。



#### (久元市長)

年金、国保の仕事は非常に専門的で、専門的知識を持った職員が対応されうまくいったと思う。しかし、今後の区役所の在り方として、専門的な知識を持つ職員たちだけで対応するやり方が持続可能なのか。区役所で対応する仕事は、ある程度定型化され、マニュアルも整備され、専門的部分は本庁が判断、指示するような形で対応していかなければ、これからの区役所の仕事というのは回っていかない。委託は予定どおり進めるが、問題が生じれば本庁と区役所、また事業者との間で議論をし対応していく。

#### (高橋議員再質疑)

実際、定型的業務と非定型業務はすばつと割れないのがこの仕事の特徴だ。最初定型の業務でも非定型になるケースは沢山ある。市の職員と頻りに連携する必要がある業務は最初から委託をせずにやるべきかどうか。

#### (今西副市長)

今回の委託で、保険料試算は定型業務と捉えるが、定型業務を超えた相談業務に派生することも十分考えられ、その場合は職員が対応していく。また、高度で複雑な問題は最初から職員が対応し、定型的業務は委託職員で、それ以外は職員が対応する形でやらせていただきたい。

#### (高橋議員意見)

これから業務委託されて数年経過すると、現場で経験のない職員ばかりになり、事業



(8)

者がした業務をチェックができるのか。決裁は職員がするとしているが、ちゃんとチェックできるのか疑問だ。保険年金業務は委託見直しを要望する。

### 3. 市営住宅のアスベスト調査の検証について

下山手住宅解体工事のアスベスト含有問題で、予備調査、事前調査、3回目の再調査で50か所ぐらいのうち25か所で含有の有無が分かれた。1回でもアスベストありの結果が出た全てでアスベスト除去工事をする事としたため、事業費が5億円も増えた。この間、発注元の責任として調査結果が異なった原因を検証すべきと再三言ってきたが、検証されてない。適正な調査分析ルールを確立せず、業者任せが今後も続けば工事費は増大する。今年5月には外壁の解体工事が開始されるが、その前に試料を取って検証をすべきだがどうか。

(油井副市長)

改めて調査を行い、新たな分析結果や見解が示されても、アスベスト含有りの分析結果は否定できない。さらに、今回再契約の請負による事前調査を行い、指導監督部局の有資格者による現地立入調査でも確認しており、改めて検証する必要はないと考える。再発防止に当たっては、さらなる調査精度の向上のため、建築物解体工事などの事前調査において専門資格である建築物石綿含有建材調査者を活用し、予備調査については精度を高めるため調査仕様書で資格要件を設けるなど基準の統一に取り組んでいる。

(高橋議員再質疑)

建築住宅局の職員が建築物石綿含有建材調査者協会に問合せをしたメールのメモのコピーを私は持っている。昨年11月26日に建築住宅局の職員が3者の調査の結果の食い違いについて協会の知見を聞きたいというメールをされた。それに対し、もう少し詳しく方法を教えてという先方からのメールがあり職員が説明した。その問合せの最中に、油井さんは昨年12月の本会議で小林議員の質問に対し、「結果が異なることについて専門機関にも確認を行なったが、原因の特定に至らず、アスベスト含有について否定はできないとの判断で、新たな解体工事をする」と答弁

し、専門機関の返事を待ってる段階で、確認したと言いつつ切られている。これはちょっとどうか。その後、12月13日に協会から回答があり、分析機関が保管している試料を回収するか、もしくは過去の採取箇所付近に近接した場所で再度採取をし、それを複数の熟練した分析者が分析し、協議して合意した結果を基に分析結果を検証すると回答している。それでもなぜ検証しないのか。

(油井副市長)

要は新たにもう1度調査をするという回答であったと思うが、調査結果が違う場合の取扱いについて、労働基準監督署や指導監督部局の見解では、1度でも含有ありの調査結果が得られた建材については、アスベストが含有しているものとして除却工事を施工すべきということだった。よって、調査の依頼はしない。

(高橋議員再質疑)

検査しない本当の理由は何らか別の理由がある感じがする。検証で必要のないアスベスト除去工事が明らかになり、税金の無駄遣いと言われ、工事見直しを迫られることが嫌なんじゃないか。どう考えても真実の隠蔽と思う。これでは除去工事はいくらかでも増える。今年2月5日に東京で石綿問題総合対策研究会が開催された。この研究会は厚生労働省や環境省、アスベスト専門家が参加する日本で最も権威のある専門家会議だが、そこである専門家がこの神戸の事例を報告した。すると非常に注目を集め、試料を回収し、ぜひ検証してほしいという声も上がった。厚労省や環境省もこの神戸の問題に非常に関心を寄せており改めて検証すべきと思うがどうか。

(油井副市長)

工事は法令に基づき適切なアスベスト対策に取り組んでおり、公費の無駄遣いとは考えていない。

(高橋議員意見)

この神戸市の対応は非常に国や業界が注目している。おそらく、5億円の無駄遣いということで今後住民監査請求が起きるだろう。検証せず真実を隠蔽したままでは、神戸市は5億円の税金の無駄遣いをしてるという批判は逃れられないことを指摘しておく。

## 小林るみ子議員・一般質問要旨

### 1. 子宮頸がんワクチンの積極的勧奨について

子宮頸がんワクチンの接種について、国より今年4月から積極的勧奨を再開する旨の通知が出された。子宮頸がんワクチン接種による副反応は、頭痛や知覚障害、歩行障害、睡眠障害など、多様な症状が重層的に表れる特徴をもつ重篤なもので、今なお苦しんでいる女性たちも多くいる。積極的勧奨を再開すれば増えることが想定される副反応被害者に対し、神戸市として適切な対応はできるのか、どこまで責任が持てるのか、危惧している。積極的勧奨の再開は留まるべきではないか。

#### (久元市長)

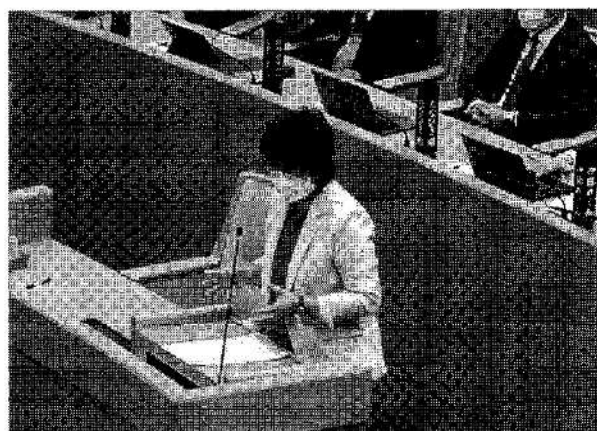
接種通知の際は、接種対象者及び保護者が接種について検討、判断できるよう、ワクチンの有効性、安全性の情報提供が重要で、接種券送付の際、有効性、安全性についての科学的エビデンスが記載された国のリーフレットの他、副反応や健康被害救済制度の相談窓口を記載した通知文を同封する。副反応への相談体制は、痛みや倦怠感など症状が継続している方に対し、保健師などの医療職が電話などで状況を確認し、医療や救済制度などの情報提供も行っていく。さらに、継続支援が必要な場合は、各区保健福祉部で対応し個別通知を行っていく。

#### (小林議員再質問)

ワクチン副反応被害者が裁判しているが、その弁護団がこの1月に各自治体に8項目の要望、要請をした。その中から2点質問するが、まず、接種した者の長期追跡調査を求めているが神戸市としてどう考えるか。もう1つは、検診の必要性の周知と検診の費用の無償化等による検診受診率向上を求めているがどうか。

#### (小原副市長)

追跡調査は、国で一元的に全国的に実施され、市としても参画、実施するので市独自での追跡調査は考えていない。検診の受診率向上のために、20歳の女性の方には、検



診の必要性等を記載した冊子と検診無料クーポン券を、さらに40歳を迎えられた女性の方には、子宮ガン検診を含む各種のがん検診の無料受診券を送付している。20歳検診の未受診者に対しても、個別にはがき送付により再勧奨、再々勧奨を行っている。さらに、節目年齢となる30歳、50歳、60歳の対象者には、はがきによる個別受診勧奨等を行っている。

#### (小林議員意見)

無償による定期検診が一番早期発見・早期治療につながるの、それを最優先にすることを考えていただきたい。そして相談、医療体制が十分整備されるまでは積極的勧奨は控えるようにするべきだと思っており、慎重な対応が必要だ。

### 2. 子どもの居場所事業について

本市では児童館や大学と連携した子育てひろばなど、子どもの居場所事業に取り組んでおり、令和2年度からは民間事業者等が実施する地域子育て支援拠点事業にも補助を実施している。当該補助の採択件数は、制度開始した令和2年度が3件、令和3年度は前年度から4件増えて7件になったが、令和4年度は3件に減少し、不採択団体からは、納得できない旨の声を聞いている。なぜ、このような事態になったのか。

#### (小原副市長)

令和3年度の状況は補助団体が事業を進め

(10)

る中で、資格を持ったスタッフが相談に応じる機能や、情報発信に課題があったりする場合が見受けられ、そのため利用者数が伸び悩むなど、本来求められる機能を十分に発揮することが難しいことが分かった。そこで令和4年度は、既存拠点からの距離や事業内容、運営体制、地域との連携、利用実績などを審査し、十分に機能が発揮できる水準であると判断した3団体に対し補助採択を行った。

(小林議員再質問)

今神戸市が取り組んでいる子供の居場所づくり事業は非常に評価をしており、私もこの場所に何度も行ったが、親子が触れ合い交流しながら、そこで自信を持ち、客観的に自分の子供を見ることが出来る居場所だと思う。そういう子供の居場所に本当に求められるのは、継続性や安定性だと思う。ところが、今のこの補助事業では、十分に継続性も安定性も求められていない。ある意味、行き当たりばったりのやり方では、将来性というか、保障はないと不安を抱く。将来の方向性や方針が見えないと思うがどうか。

(小原副市長)

子供の居場所事業については神戸市内で、児童館を中心に今回、民間の3か所を含めた146か所ある。児童福祉法に基づき、0歳から2歳の保護者を対象とした交流・相談・支援拠点、この事業は非常に重要だと考えており、児童館と指定管理事業者のほうで、きちっと委託の形で確保していくとともに、民間で活動参画いただいている方々の応援もいただき、できるだけ地域で空白拠点が生じないように実施していきたい。併せて、これまでは地域で自主的にやっていたこともあったが、今現在でも、乳幼児だけではなく、高齢者、障害者の方の居場所づくり事業にも、NPO等で地域課題解決に取り組んでいただいている団体もあり、こういう団体をサポートするための支援制度も新たに設け、地域全体で子育て支援の活動が広まるよう取り組んでいく。

(小林議員再質問)

切り捨てられた4件のところは、納得がいかないということで、私のところに相談

に来られた。子供の居場所づくり事業に力を入れておられる市長としてどのようにお考えか。

(久元市長)

子供の居場所づくり事業については、もちろん承知をしていたが、この3件とか、7件とかという子供の居場所づくり事業については、小林議員から通告をいただき初めて知った。

(小林議員再質問)

非常にひどく、残念なことになっており、この事業者に対して説明責任を果たしていただきたい。それと4月1日から居場所がなくなるわけで、4月以降の居場所を何らかの形で保障していただくことを強く要望したい。

(小原副市長)

今回、子供の居場所事業の補助事業については、要綱という形で、審査基準等も含めてきちっと説明し、応募していただいた経緯もある。そうした意味において、地域で活動いただける方々について、NPO等地域課題解決型の支援メニューも新年度新たに設置するので、そういう案内も含めて丁寧に対応していきたい。



## つなぐ議員団

### 街頭市政報告会を今年も毎月開催



市民に開かれた議会、願いが実現する市政をめざすため、つなぐ議員団はより多くの方々の声を聞くため、今年も毎月街頭市政報告会を開催し、市民の方々の声を市政に生かします。

今年に入って、その第2回目と3回目を2月20日（日）に元町駅東口（写真左）、3月21日（月・祝）に三宮ダイエー前（写真右）で開催しました。2回ともちょうど予算議会の真っ最中でもあり、ホットな予算関連項目を中心に王子公園再整備、区役所窓口業務委託、財政問題などで報告が行われ、参加者と熱心に意見交換や質疑応答が行われました。

なお、4、5月の報告会は以下のように開催します。予算審議で明らかになった課題や、議論の様子などホットに報告します。気候も暖かい時期です。西区と垂水区では初めての開催ですので、ぜひご参加下さい。

- 4月17日（日）12時～13時／西神中央駅
- 5月29日（日）12時～13時／垂水駅西口



## 本会議代表質疑に登壇!させていただきました

1兆8,000億円もある神戸市の予算案を審議する重要な議会の本会議代表質疑に議員3年目にして初めて登壇させていただきました。年明けから2カ月間、この日の50分の質疑のために勉強を重ねて、頭の中には情報がパンパンな状態。あれもこれも聞きたいという気持ちが強すぎて、時間が足りませんでした。反省点の多い、ほろ苦いデビュー戦となりました。



本会議(令和4年度予算質疑) 2022.2.25

議会の様子はこちら! → [YouTube](#)



王子公園再整備の

## 「政策決定過程について明らかにして欲しい」と質疑

### 王子公園再整備について

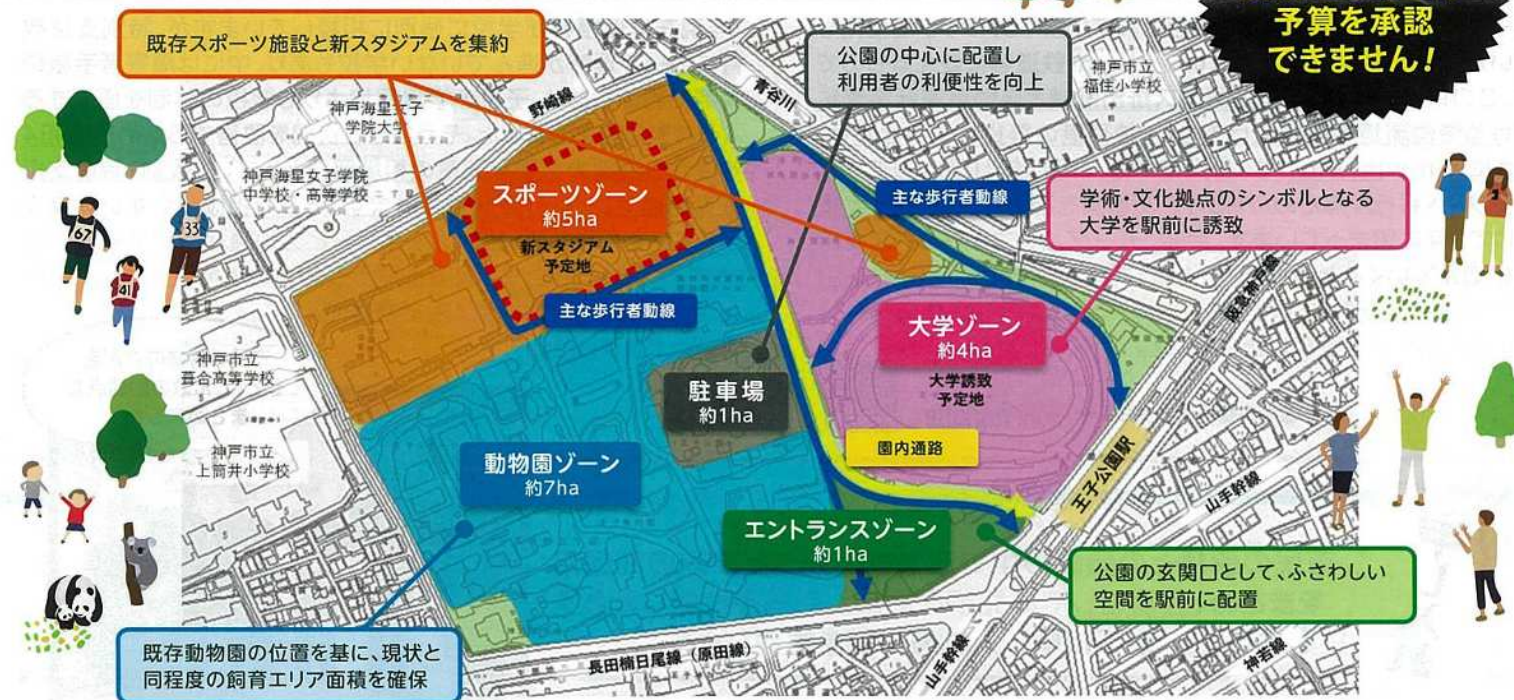
神戸市が計画した再整備案に多くの反対意見が寄せられました。その数なんと**1456通、5632件!**今回の案ではテニスコート、プール、サブグラウンドは現在の利用状況を数字で示すことなく、一方的に廃止。そして、明確な理由もなく大学誘致。

ここで気になるのが、老朽化した施設を廃止することで生まれた土地の活用として様々な選択肢の中から大学誘致という結論に至ったのか、大学を誘致する土地を確保するために施設を廃止することに至ったのか。大学誘致という結果は同じでも政策決定過程はまったく違います。今回の政策決定過程について明らかにして欲しいと質疑をしました。当局か

らは、老朽化した施設の更新とともに、将来を見据えて必要な機能ということで大学誘致を決めたとの答弁でした。そうであれば**大学誘致以外には、どのような選択肢があったのか教えて欲しいと再質疑**をしましたが、「大学以外の議論というものも、今ちょっと覚えておりませんが、あったかもしれません」というようなあやふやな答弁。

神戸市には20以上の大学があり、7万人の学生がいます。どちらも政令指定都市の中では上位に位置します。私は、王子公園再整備に関して全面的に反対する立場ではありませんが、学生の全体数が減少し、大学経営が厳しい中、**新たな大学を誘致する納得できる説明がなければ予算を承認することはできません**と結びました。

【王子公園再整備基本方針(ゾーニング)】※神戸市 2021.12



### 生徒のニーズに応じた学校運営について

会派で視察した桃山台中学校の「習熟度別授業」や「校内フリースクール」が生徒や保護者にも好評でしたので、他校にも拡大するべきではないかと質疑をしました。教育委員会からは、「習熟度別授業」については、今後好事例を全校に発信をするとともに、学校現場とも意見交換をしながら、より良い方法について模索をしていきたいと答弁をいただきました。さらに、「校内フリースクール」については、ほとんどの中学校で、教室に入りたくても入れない生徒を対象とし、別教室を利用し個々の学習状況等に応じた指導や生活指導などの取組を行っているとの答弁でした。

### 精神疾患を抱える方に対する生活支援について

精神疾患患者に対する支援については、従来入院による治療が主であったものが、地域での生活支援にシフトしています。しかし、住居の確保が困難なため、退院できない方が多くおられます。行政として**住居確保の支援はできませんかと質疑**しました。当局からは、精神障害への理解不足等から、住宅確保にはまだ課題も多くあります。神戸市、不動産団体、福祉団体などで構成する**神戸市居住支援協議会**では**住宅セーフティネット制度に基づき、居住支援法人と連携した支援に取り組んでいます**との答弁でした。当事者の方がおられましたら神戸市居住支援協議会にお問い合わせください。





1月 2022年 1月28日(金) 12:00~13:00 三宮センター街 入口にて

2月 2022年 2月20日(日) 11:30~12:30 JR元町駅 東口にて



# 街頭市政報告会を実施しました



令和4年から、毎月、市内各所で街頭市政報告会を実施しています。私からは、1月は王子公園再整備について、2月は重度障害者等就労特別支援事業について報告させていただきました。通行している方が立ち止まって聞いてくれて、厳しい質問や前向きな意見をいただきました。市役所のような閉鎖的なところでの形式的なやりとりとは違い、開放的な場所での本物の熱い議論が展開されます。自分の実力が試せる良い修行になります。



詳しくは

つなぐ神戸市会議員団のホームページをご覧ください

つなぐ神戸

当日の様子はこちら！

YouTube



令和4年度

## 予算特別委員会にて質疑いたしました!

### 港湾局

2022.3.2

働き方改革によってトラックドライバーの時間外労働時間が規制される(年間960時間)、いわゆる「2024年問題」による人材不足を解消する取り組みとしてモダルシフトの取り組みが注目されています。トラックを使用していた物流を環境負荷の少ないフェリーや鉄道等に変えるものです。この取り組みは、温室効果ガス排出削減と自動車運転業務における労働環境の改善だけでなく、神戸港の集荷にもつながり、まさにwin-win-winです。神戸市では、令和3年10月よりモダルシフトへ移行するためのトライアル事業を進めていますが、実績として9件に留まっています。今後、モダルシフトのニーズが確実に増えていくことから、補助上限(1事業あたり300万円)の引き上げや補助要件を緩和してでも神戸港の集荷拡大に結び付けていただきたいと要望いたしました。



議会の様子はこちら！

YouTube



### 教育委員会

2022.3.4

支援を必要とする児童が就学して小学校に入学する際に、特別支援学校や支援学級、通常の学級など、どの進路を選択するか悩まれる保護者が多くおられます。現在は保護者が学校に個別に相談していますが、特別支援教育について理解が進んでいない学校もあり、中には障害者手帳の有無で判断したり、子供の学習環境よりも学校の体制を優先するような対応もありました。そういった状況を改善するために令和4年度から支援の必要な児童の相談窓口として、「(仮称)特別支援教育相談センター」が設置されます。そこで相談しやすい体制を作っていただきたい、放課後デイサービスや通級指導教室との連携をしていただきたい、保護者同士が繋がれる機会を作っていただきたいなどの具体的な要望をさせていただきました。



市民の皆様のお声をもとに、市政の問題点をまとめました!

### 申し入れ

市民の皆様との懇談の中で浮かび上がった市政の問題点をまとめ、会派としての見解を踏まえて市長に申し入れをしました。以下に申し入れの一部を掲載します。



- 1 重度心身障害児や医療的ケアの必要な児童が利用できる福祉施設を拡充すること。
- 2 アルコール・薬物・ギャンブルなどの依存症対策を拡充すること。
- 3 フリースクールとその利用者に対する公的支援を行うこと。
- 4 学校給食の食材については、有機農業産品を可能な限り追求し、残留農薬検査を拡充すること。
- 5 ジェンダー施策やLGBTなど性的少数者の支援策を企画立案する部局を設置し、パートナーシップ制度を早急に導入すること。

ご連絡先

つなぐ神戸市会議員団 香川 真二

Tel.078-322-5849 Fax.078-322-6167



# つなぐ 神戸市会議員団ニュース



2022年 第3号 7月12日  
神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会 29階  
TEL.078-322-5849 FAX.078-322-6167

<https://tsunagu-kobe.site>  
e-mail: nsp-kobe@portnet.ne.jp

## INDEX

|                           |    |
|---------------------------|----|
| 第1回定例市会6月議会終わる            | …1 |
| 議員団の新役員、所属委員会決まる          | …1 |
| 神戸市会の議員定数69から65へ          | …2 |
| 高橋ひでのり議員・一般質問要旨           | …3 |
| 市が王子公園再整備基本方針(素案)の見直し案を公表 | …9 |
| 第11回つなぐ議員団街頭市政報告会のご案内     | …9 |

## 議会改革、王子公園再整備などで議論

### 第1回定例市会6月議会終わる。高橋議員が一般質問

6月13日から6月28日の会期で行われた第1回定例市会6月議会が終わりました。今回の議会は、議長や副議長など市会諸役の選出が主な議題でしたが、主に新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰等に直面する市民生活や市内事業者への負担軽減、経済活動支援の補正予算が提案され、熱心な議論が交わされました。

一般質問は最終日に、つなぐ議員団から高橋ひでのり議員が、①多井畑西地区里山

保全の将来像について ②神戸市西部でのスケボーパークの整備について ③区役所業務委託の進め方について ④精神保健福祉センターと家族会の連携について ⑤学校を使う放課後学習支援事業の支援について ⑥不登校相談における連携の強化について行いました。以下、要旨を掲載しています。

質問の詳細(動画)は神戸市会ホームページの「インターネット中継」で見ることができます。

### 議員団役員体制や新たな所属委員会など決まる

『①市民の声を市政に生かす ②市政のチェック機能を高める ③政策決定過程の透明化と徹底した情報公開 ④「人と暮らしと教育」行政への転換 ⑤議会報告会開催をはじめとする市民に開かれた議会改革の推進 ⑥女性や子どもの視点を大切にす

る』との共通政策を掲げ、合同会派「つなぐ議員団」結成から3年がたち、残り任期は来年の4月29日まで1年を切りました。

この1年間、つなぐ議員団としては、コロナ禍で活動が制約される中でも、毎月の街頭市政報告会や市民グループなどとの懇談などを重ねなが

(2)

ら、可能な限り市民の意見を市政に反映させ、共通政策の実現に向け努力してきました。  
なお、今期の、つなぐ議員団の役職と新たな

委員会の所属が以下のように決まりました。議員団役職については、前期と同じです。

### ● 議員団役職

相談役 浦上忠文（無所属）  
団長 香川真二（神戸志民党）  
幹事長 あわはら富夫（新社会党）  
政調会長 高橋ひでのり（無所属）  
会計 小林るみ子（新社会党）

### ● 常任委員会

総務財政委員会 あわはら富夫  
教育子ども委員会 香川真二  
福祉環境委員会 小林るみ子  
経済港湾委員会 浦上忠文  
都市交通委員会 高橋ひでのり

### ● 特別委員会

外郭団体に関する特別委員会  
小林るみ子  
未来都市創造に関する特別委員会  
香川真二  
大都市行財政制度に関する特別委員会  
浦上忠文

## 神戸市会の議員定数 69 から 65 へ つなぐは、現状維持を主張

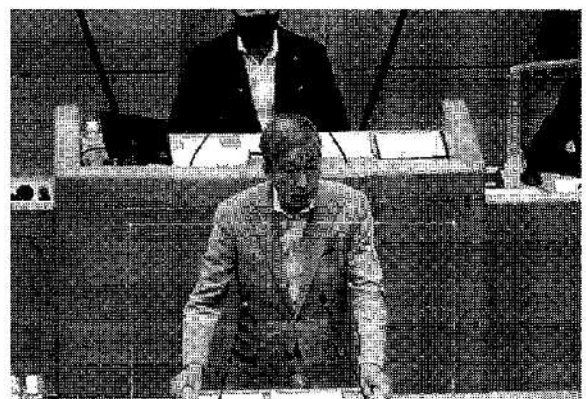
今回の議会で、市会の議員定数を現行の69から4減の65にする議員提出議案が提出され、賛成多数で可決されました。来年の市議選から、東灘区、北区、垂水区、西区がそれぞれ1減になります。

議員定数削減問題は、今年初めから議会制度改革検討会で議論されてきました。つなぐ議員団としては、定数削減は市民の多様な意見や要望を反映できなく恐れがあり、議員報酬削減も同時に考えるべきと、定数については現状維持を主張してきましたが、会派間で意見がまとまりませんでした。

結局、人口規模に近い他の政令市に比べ議員数が多いとして、6月議会に自民、公明、立憲民主、国民民主党・友愛、共創・国民民主などが4減の議員提出議案を提出。これに対

し、つなぐの4名と共産党は国勢調査にもとづき、現状維持の1増1減案を提案、維新は9減案を提案しましたが、いずれも否決されました。

なお、削減案の議案に対しては、浦上忠文議員が反対討論を行いました(写真)。



## 高橋ひでのり議員 一般質問要旨

### 1. 多井畑西地区里山保全・活用の将来像について

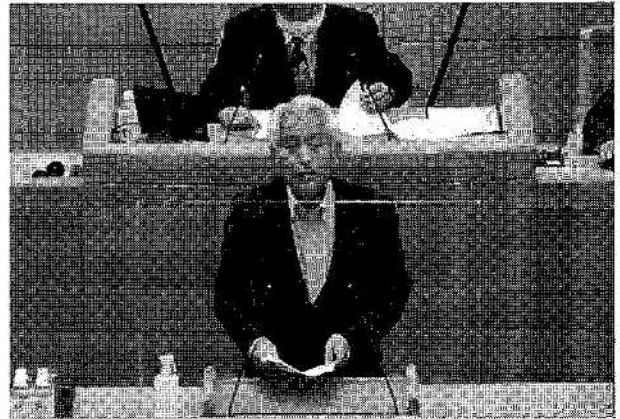
多井畑西地区は、72<sup>ヘクタール</sup>の広さを持つ貴重な里山地域だ。現在都市局が中心となり、里山の保全・活用に向けた検討が進められており、当該地区は豊かな自然が多く残っていることから、無秩序な開発を抑制し、みどり豊かな都市環境形成の取り組みとして、ぜひ推進してほしい。地権者全体検討会などで出た地域の意見を集約し策定予定の「里山の保全・活用に関する将来像(案)」の進捗状況と今後の方針について、市長の見解を伺う。

(久元市長)

令和2年に里山保全・活用を発表以降、地権者と市が協働で取組を進めるため、地権者全体検討会などを開催し、地区の課題や魅力、活用方法などの意見交換を進め、里山の保全・活用に関する将来像案を地権者と市の協働で作成し、今年3月27日の地権者全体検討会で説明し情報共有を図ってきた。今年度は地区西側の市有地について、地区内での相乗効果が見込まれるような利活用の取組を検討する。あわせ、将来像の実現を見据え、竹林整備や交流広場整備など、先行的に学生や民間企業などによる利活用の取組を実施する。今後も地権者との意見交換や民間事業者のアイデアをいただきながら、ゾーンごとの具体的な取組内容を検討し、将来像実現に向けた実施計画を策定したい。

(高橋議員・意見)

地区内には、民有地と市有地が点在し、地権者の方々とは丁寧な話し合いが必要だ。一方地区西側にある市有地は、幹線道路に面してアクセスしやすく、そこに今後の地区全体



の利活用を促進する拠点を創ることで、波及効果が期待できる。近隣住民や民間企業、学校関係者など関係者に関わっていただく場をそこに作ってはどうか。地区の中央部や北側は、里山体験を気軽に味わえる場所であり、多くの住民が参加できる仕組みを作っていただくことを要望する。

### 2. 神戸市西部でのスケートボードパークの整備について

東京オリンピックを契機に、スケートボードなどのニュースポーツの競技人口が増えているが、その場所は本市では、中央区のみなどのもり公園など三カ所だけだ。みなとのもり公園については、利用者が自主的に公園を整備したりマナー向上をはかるなど、建設局の運営体制も評価している。一方、みなとのもり公園が整備されてから減少していた商店街などの苦情が、最近また出てきているとも聞く。建設局が、公園管理者として、若者の居場所づくりの観点も踏まえつつ、市内東部と北部だけでなく西部にも、スケートボードパークを新設すべきと考えるがどうか。



(4)

(油井副市長)

若者が地域とあつれきなく楽しむことができる施設のニーズの高まりは認識している。公園内の施設設置は、夜間利用に対する近隣への配慮が必要で、一定規模以上の大規模な公園での設置が望ましい。管理運営や施設内容の検討は、利用者レベルで施設の内容が異なり、安全面の対策もあり、利用団体等の意見も参考にしながら検討をしていく必要がある。近年は民間が設置運営する施設も増え、民間事業者の参画意欲等も把握していく必要がある。今後設置が望ましい公園について、市内の位置的なバランスも考慮し、管理運営方法や整備手法、施設内容等の検討を行っていきたい。

(高橋議員・再質問)

須磨海岸では昨年12月から、港湾局によって複合バンクなどの器具を設置したスケートボードパークの社会実験が行われている。須磨海浜公園駅からアクセスしやすく、初心者が利用しやすいなどのメリットもあり、多くの方が利用されている。先日見学したが、管理会社によると、ヘルメット装着など、利用者はきちんとルールを守っているとのことで、親子連れが3分の1程度も利用しているとのことだ。休日に親子連れが気軽に訪れるという須磨海岸の魅力向上にも資することから、港湾局としても恒常的なスケートボードパークにしてはどうか。

(油井副市長)

須磨海岸では現在、社会実験としてスケートボードエリアを設置しており、約半年間で1,000人以上の方に利用いただいている。また、照明設備や舗装改修を行い、利用者からは高い評価をいただき、立地や利便性の面から継続利用を希望する意見もいただいている。恒常的な設置については、民間

事業者の参画や、施設内容、管理運営手法などの課題があり、須磨海浜水族園・海浜公園の再整備事業との連携も考慮する必要がある。現在の社会実験施設は、まずは実験の状況を見極め、課題を整理しながら検討していきたい。

(高橋議員・意見)

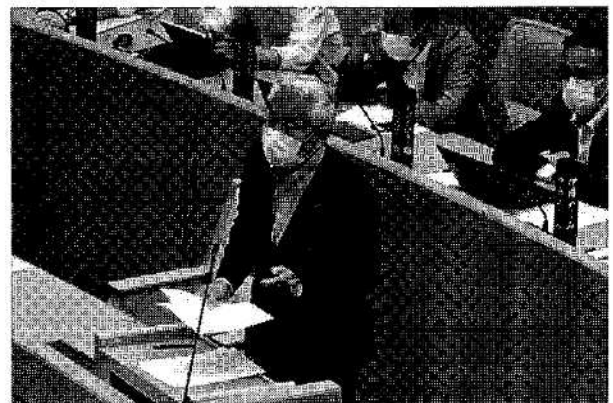
海岸全体の整備の中できちんと位置づけていただきたい。少なくとも今後の方向性ははっきりするまでは、現在の社会実験をぜひ継続してほしい。

### 3. 区役所の業務委託について

区役所定型業務の外部委託について、兵庫区及び北神区役所では、令和3年10月より市民課業務の先行委託を開始した。本年4月からは保険年金医療課業務を委託する予定だったが、北神区役所の受付業務と兵庫区役所の一部のバックヤード業務については、委託が延期となった。委託予定事業者からの申入れを受けた結果と聞くが、当局ではどのように判断し延期を決定したのか、他の区も含めた外部委託の今後の方針とあわせて見解を伺う。

(今西副市長)

兵庫区役所の延期は、事業者からバック



ヤード業務の習熟期間を確保したい旨の申出があり協議を行い、後期高齢者医療、介護保険は習熟が進んでおり、予定どおり委託し、国民健康保険、国民年金、福祉医療は、バックヤード業務の委託を延期する決定をした。北神区役所の延期の経緯は、本年3月に委託後と同様の体制でシミュレーションをする予定だったが、新型コロナの影響で一時的に体制確保の困難となり行えず、繁忙期を避けた9月にシミュレーションし、10月から委託開始する決定をした。外部委託の今後の方向性は、兵庫区役所と北神区役所の状況を踏まえ、市民サービスに影響が出ないよう、次期実施区の選定、準備の在り方や準備期間の長さ、委託開始時期等の精査を行っており、順次委託化を進めていきたい。

#### (高橋議員・再質問)

兵庫のほうの延期の根拠がもう少しよく分からない。昨年10月に市民課で委託するときに戸籍業務が対象から外れた理由は、かなり職員とのやり取りが必要で、かえって時間がかかるということだった。もう7月からは国民年金と医療が委託対象になるが、そういう職員の関わりが必要な業務については対象から外してほしいがどうか。

#### (今西副市長)

委託範囲の考え方は、決裁、審査、法令等で職員による対応が義務づけられている業務、高度な判断を伴う専門性の高い業務などを除く定型的な業務だ。国民健康保険、国民年金、福祉医療の業務についても、この考え方に基づいて定型的業務は委託し、それ以外の業務はこれまでどおり職員が行う。例えば国民健康保険の保険料の減免については、定型的に対応できるような事務処理マニュアルが整備されている範囲であれば、委託で対応できると考えている。一方、支払いが困難な事情には様々なケースがあり、聞き取りを行

う中で定型的な処理に当てはまらないような事例については、職員へ対応を引き継ぐなど、判断を伴う事案については、これまで同様、職員が対応していく。そういう中で、国民健康保険、国民年金、福祉医療の業務を十分対応できると考え委託は先ほど申し上げた期日で行う。

#### (高橋議員・意見)

国民健康保険料の軽減の相談を対応していた部門が、新長田合同庁舎に集中しており、区役所の中に相談に対応できる職員が残っていないと、本当に定型業務とは言えない部分がある。それはきちんと区役所に残すことで検討していただきたいし、職員の関与が必要な部分については委託対象から外すということを検討してもらいたい。

## 4. 精神保健福祉センターとギャンブル依存家族会の連携について

近年ネットカジノが話題になったが、ギャンブルやゲーム依存は、アルコール等の依存症と異なり、身体の問題が顕在化しにくく、本人や家族が病識に乏しいという課題がある。一方、借金によって家族関係の悪化を招くことから、家族の相談から回復の道が開けることが多いのが特徴だ。ギャンブル依存やゲーム依存の回復には、同じ経験を持つ家族会や当事者の自助グループが果たす役割が非常に大きい。本市では本年4月より、精神保健福祉センターに「神戸市依存症専門医師相談」をたちあげ、家族などを対象とした相談を行っており評価している。さらに相談者の同意があれば、専門医師相談に家族会の同席を可能とするなど、精神保健福祉センターと家族会との連携を積極的に進めるべきだがど

(6)

うか。

(小原副市長)

専門医相談を希望している場合、医師以外の関係者の同席提案で、秘密保持への不安から相談意欲低下や相談効果低下も想定され、家族会の同席は難しいのではと考える。一方、家族会とのつながりは、同じつらさを抱えた方同士が互いに支え合い、励まし合う中から、問題解決や克服、回復を図るため必要な機会であると考え。家族会の情報については、市ホームページで公開している他、専門医師相談の場でも必要に応じて紹介しており、家族会といつでもつながれるよう情報提供を行っていく。

(高橋議員・再質問)

もう1つ大事なのは当事者、家族会との連携だけではなく、関係機関が連携しないと依存症対策は進まない。特にギャンブル依存の場合は、弁護士、司法書士や、犯罪絡みで警察も関わる。これらとの連携をやっていただき、関係機関が相談窓口を紹介できる状況になってほしい。関係者による連携会議をぜひ神戸市としても立ち上げてほしいがどうか。

(小原副市長)

ギャンブル等依存症の方への対応については、多くの専門機関、関係機関が対応するのが効果的で指摘のとおりだ。行政機関のみならず、関係機関同士の相互の窓口の案内、連携、普及・啓発に関する事業を実施する取組など総合的な取組が重要だ。今年度から関係機関と今後どのような連携が有効なのか、また求められるのか考えていく。その上で、今後、各機関とのギャンブル等依存症における支援状況、課題等の情報交換を行い、改善方法を検討する場を設置していきたい。

(高橋議員・意見)

ギャンブル対策推進法では、都道府県に推進計画設置義務があり、兵庫県は昨年4月につくったが、それ以降、何も進んでいない。ぜひ神戸市がそういう関係機関の連携の重要性を訴えてもらい、県に働きかけることも含めてやってもらいたい。

## 5. 学校を使う放課後学習支援事業について

こども家庭局では、学校外での学習機会を十分に得られていない中学生を無償で学習支援する地域団体に対して「学びへつなぐ地域型学習支援事業」を、市内4か所で行っている。一方、学力格差は小学校から顕在化し、家庭学習や学校外での学習機会が不十分な小学生もいる。垂水区では、NPOが組織したボランティアと、学校の学ぶ力・生きる力向上支援員が協力して、学校で「放課後学習ボランティア」を実施している。担任教員が学習支援を必要と判断した子どもが参加するもので、子どもの学力向上や保護者の安心につながる大変重要な取り組みだ。身近な学校を活用した取り組みについては、子ども家庭局が学校の理解を得ながら広げるべきと考えるがどうか。

(小原副市長)

学習習慣が身につく時期である小学生に、早期から学習支援を行うということは重要で、令和3年度から学童保育に新たに職員を配置し学習支援を実施し、地域での取組は、居場所づくりの一環として学習支援を行う地域の居場所を拡大させていく活動を支援している。学校活用の学習支援は、慣れ親しんだ環境で安心して学習に取り組むことができるメリットがある。地域における学習支援は、



各実施団体によって様々な形で実施されており、学校との連携については、各実施団体の意向も踏まえながら、個別の支援の中で取り組んでいく。教育委員会ともよく連携し、地域で行う学習支援がより有意義なものとなるよう引き続き取り組んでいく。

#### (高橋議員・再質問)

この間既に小学校で、半数強の学校で放課後学習はされている。当然、それは教員の方々の熱心な努力によってされている。一方、私が見学した地域NPOでは、大体15人ぐらいの高齢者と学生のボランティアが参加し、ほぼ1対1で学習の支援をやっている。支援員とボランティアが一緒になって放課後学習をするという体制に移っていけば、十分教員の負担軽減になり、ぜひ教育委員会としても積極的に協力していただきたいがどうか。

#### (長田教育長)

地域団体等の方々が学校を活用し、放課後の学習支援を行うことは、地域で子供たちの学びや成長を支えるという観点からも大変ありがたいことだ。放課後学習に地域団体等の方に協力をいただく場合、どんな形で連携して運営するのが望ましいのか、学校のニーズや状況も踏まえながら、最善の方法を学校と共に考えていきたい。また、こども家庭局との連携を図る中で、学校を活用した学習支援を行っていただける意向をお持ちのNPO法人等があれば、教育委員会としても学校への橋渡しや調整を行うなど、積極的に協力対応をしていきたい。

#### (高橋議員・再質問)

こども家庭局と教育委員会が連携しないと、これは十分進まない。市長にもお伺いしたいが、地域に開かれた学校をつくっていくということについては、現在全市を挙げた重

要なテーマになっていると思う。地域に開かれた学校というときに、学校の施設を地域住民が利用するという方法もあるが、今回のように、子供たちの学力の向上というテーマにおいて地域の力を引き出すことができれば、これは非常に質の高い連携になっていくと思う。ぜひ市長としても教育委員会とこども家庭局、関係局の連携を促進するようにお願いしたいがどうか。

#### (久元市長)

教育委員会において学校現場としっかり相談して進めていただければと思うが、教育委員会とこども家庭局の連携が大変重要だ。教育委員会とこども家庭局の意見交換の場をより頻繁に設け、総合教育会議の場でもこども家庭局にも参画してもらい、放課後の学習支援も含めた両者の連携も検討させていただければと思う。

## 6. 不登校相談における連携の強化について

不登校で悩む保護者が最初に相談をするのが担任教員だが、担任教員が十分に対応できない場合や、忙しい教員に気を遣い相談できない保護者もいる。また学校では、「くすのき教室」への紹介を行っているが、その対応は十分とは言えない。自ら不登校のこどもを持ちピアカウンセリングを行っているNPOからは、対応に樵悴した保護者からの相談が多く、不登校の傾向が出始めた段階で保護者のサポートができれば、かなり改善するのではないかと聞いている。そこで、不登校の児童・生徒とその保護者向けの独立した専門相談窓口を、不登校児童・生徒の学習支援や相談業務等を行っている青少年育成センターに設置し、機能拡充してはどうか。また、同じ境遇を経験したフリースクールの親の会や、

(8)

ピアカウンセリングを行っているNPOなどと連携し、保護者同士が集まる場へと繋げていくことも重要で、積極的にこれらの外部団体との連携を進めるべきと考えるがどうか。

(長田教育長)

今後の総合的かつ体系的な不登校支援の在り方について検討をするため、第1回検討委員会を7月12日に開催する。ここでは、これまでの不登校支援の現状と課題について検証を行い、青少年育成センターの機能拡充や相談窓口の在り方、また保護者交流の場の設定などの保護者サポートについても検討いただく。また、民間団体等との連絡会で、フリースクールと学校との相互理解を深め、連携上の課題についても意見交換を行っている。保護者同士がつながる場という点は、国でも同じ悩みを抱える保護者の大きな支えや前進力になるとされており、本市としても検討していく必要がある。検討委員会において、有識者等の知見を得ながら、民間団体等との連携を含め支援の在り方を検討していきたい。

(高橋議員・再質問)

検討されるとのことだが、問題はその観点だ。こどもをフリースクールに通わせているあるお母さんが、「子どもが不登校になって

からずっと悩んだ。学校に行けなくて本当にこの子は大丈夫だろうか。しかし最後は、フリースクールで子どもが見せた笑顔で、私は踏ん切りがついた」と言われた。それからその保護者とこどもさんの関係は改善されていったそうだ。教育委員会も「こどもには多様な学びの場が必要」と言う観点に立たれていると思うが、知らず知らずのうちに「学校に行けば○、いかなければ×」という考え方になっていないか。保護者もその考えを簡単には捨てられない。一番大事なことは、子どもの笑顔だと思うが教育長はどう思われるか。

(長田教育長)

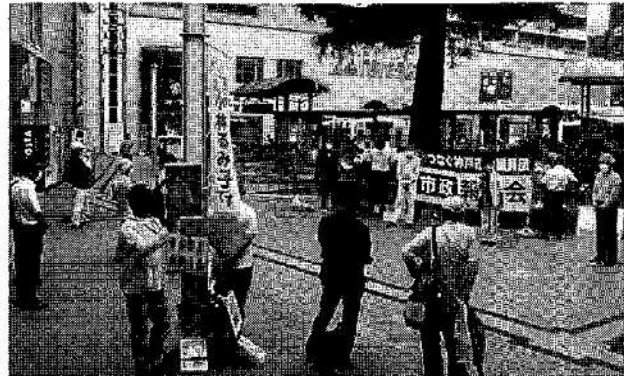
文部科学省も、支援の視点ということで、不登校児童・生徒への支援は、学校に登校するという結果のみを目標にするのではなく、児童・生徒が自らの進路を主体的に捉えて社会的に自立することを目指す必要があるとしている。どのような選択肢が子供にとって一番望ましいのかを踏まえ、支援の在り方を探っていく必要があると考えている。

(高橋議員・意見)

子供1人1人に即して支援や関わり方を考えていただきたいと思う。ぜひこれからもその視点で頑張ってもらいたい。

## つなく議員団街頭市政報告会のご案内

この間、毎月街頭での市政報告会を開催しています。第11回目は、6月議会の報告も含め、以下のように開催します。暑い中ですが、熱中症に十分お気をつけてご参加下さい。今回は暑さを避け、夕方の開催になります。(写真は6月の六甲道駅での報告会)



- とき 7月16日(土) 午後4時～5時
- ところ JR住吉駅・南側

## 神戸市が王子公園再整備基本計画(素案)の見直し案を公表

王子公園再整備をめぐり、この間の意見募集などを踏まえ、神戸市は基本計画(素案)の見直し案を6月14日に公表しました。それによると、大学誘致を前提とし、当初4％としていた大学は面積を3.5％に縮小した上で、当初今の遊園地の跡に作るとしていた立体駐車場を大学の北に配置。動物園は今の面積を維持した上で、遊園地は動物園にふさわ

しいレクリエーション施設を検討するとしています。また、テニスコートは2面を公園内に確保し、新たに6面をポーアイに新設する内容です。当初廃止予定だった、遊園地やテニスコートは、変則的に「存続」という見直し案ですが、大学誘致は譲っていません。見直しの方向性については、別添の神戸市資料(10, 11ページ)を参照してください。

## 大学誘致に対し納得できる合理的な説明なし

今後6～7月にかけて市民の意見を聞いた上で、最終的な素案をまとめるとしていますが、今回の見直し案は、これまでの多くの市民の運動や議会での追究で、一定の素案見直しをさせたことは成果ですが、大学誘致に関しては、今回の見直し案でもあくまで「大学誘致ありき」にこだわり続けています。

この間の市民意見募集でも、「大学誘致する目的、効果が不明」「少子化の時代に大学

誘致は疑問」「人口増加など、地域の活性化やメリット、魅力につながらない」「動物園を拡張充実させるべきで大学誘致は不要」などの声が多くあがっています。今回の議会でもこの「大学誘致ありき」の姿勢に対し、議論や追究がありましたが、当局からは納得できる合理的な説明は、まったくありませんでした。

6月21日の総務財政委員会で大学誘致について、香川議員の「今回、素案の見直しで、



(10)

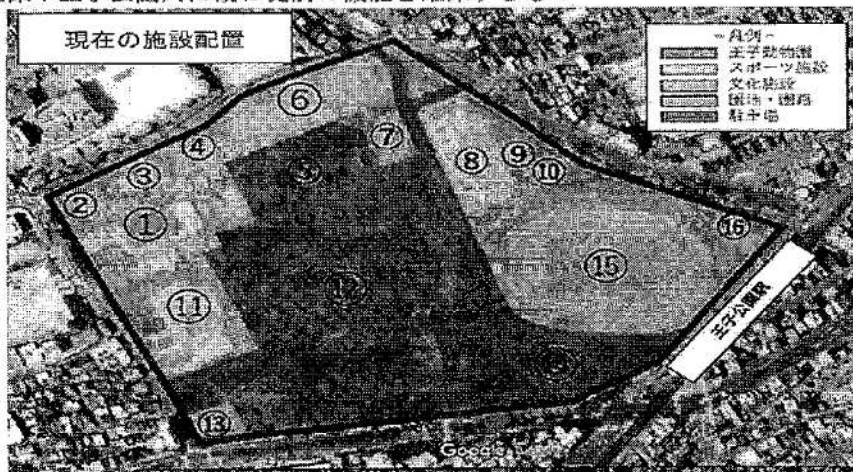
パブリックコメントを参考に廃止されていた施設が復活しているが、大学誘致についてはどのような協議をしたのか」との質疑に、担当局長は「協議という意味合いがよくわからな  
が、最終的なレイアウトを4区から3.5区にしたということだ」と答弁、香川議員の「具体的に聞くが、大学誘致を廃止もしくは王子公園以外の場所にするということは検討した

のか」との再質疑に、担当局長は「しておりません」と答弁し、市民意見募集をした意味がまったくない答弁に終始しました。今後、大学の必要性や大学設置場所が都市公園法からはずれることに伴う自然破壊などの問題点など、まだまだ多く議論・追究していくことが求められています。

<各施設の見直しの方向性（一覧）>

| 施設               | 当初の案           | 見直しの方向性         |  | 施設番号 |
|------------------|----------------|-----------------|--|------|
|                  |                | 方針              | 内容   |      |
| 動物園（獣舎等）         | 再整備            | 再整備             | 動物園と遊園地をあわせて現在と同程度の敷地面積を確保                                 | ⑤⑬   |
| 動物園（遊園地）         | 廃止             |                 |  |      |
| 駐車場              | 再整備<br>(遊園地跡地) | 再整備             | 動物や景観に配慮し、補助競技場跡地に整備<br>屋上の一部をスポーツゾーンとして活用                 | ⑭    |
| 大学               | 新設             | 新設              | 敷地面積を約4haから約3.5haに変更                                       | -    |
| スタジアム（フィールド）     | 再整備            | 再整備             | フィールド及び練習用400mトラック（4レーン）整備<br>新スタジアムで一般開放の時間帯を設定           | ⑮    |
| スタジアム（トラック）      | 廃止             |                 |  |      |
| 補助競技場            | 廃止             | 機能確保            | 緑の広場やスポーツゾーン内に多目的に利用できる広場を整備<br>新スタジアムで一般開放の時間帯を設定         | ⑧    |
| プール<br>(50m・25m) | 廃止             | 廃止<br>(園外施設の充実) | 新ポートアイランドスポーツセンター50mプールの可動床の導入及び50m・25mプールのレーン増設により一般利用を促進 | ⑩    |
| プール（幼児用）         | 廃止             | 機能確保            | 緑の広場に水遊びができる親水施設を新設  |      |
| テニスコート           | 廃止             | 代替              | ポートアイランドに6面新設  | ⑥    |
|                  |                | 再整備             | 王子公園内（スポーツゾーン）に2面確保  |      |
| エントランス           | 新設             | 新設              | 「緑の広場」として位置づけを明確化  | -    |
| ちびっこ広場           | 存続             | 再整備             | スポーツゾーン内で一体的に整備し機能を充実<br>(新たな遊具、多目的に利用できる広場等)              | ②    |
| わんぱく広場           | 廃止             |                 |  | ④    |
| 相撲場              | 存続             | 廃止              | 王子公園外の既存施設を活用  | ⑨    |
| 登山研修所            | 存続             | 再整備             | スポーツゾーン内へ移転新設  | ⑩    |
| 体育館              |                |                 |  | ①    |
| 弓道場              |                |                 |  | ③    |
| 旧ハンター住宅          | 存続             | 存続              | -  | ⑦    |
| 神戸文学館            |                |                 |  | ⑬    |
| 原田児童館            |                |                 |  | ⑭    |

再整備：王子公園内に従前の施設をリニューアルするもの  
 代替：王子公園外に従前と同等の施設を確保するもの  
 機能確保：王子公園内に概ね従前の機能を確保するもの



《参考：ゾーニング》

■当初素案



■「各施設の見直しの方向性」を反映

